

戦後中国人留日学生団体機関紙の読者層の 使用言語と中国語学習

——『中国留日学生報』(1947-1957)に見られる変化——⁽¹⁾

荒川 雪

キーワード：中国人留学生，中国留日同学総会，中国留日学生報，中国語学習，アイデンティティ

はじめに

本稿の目的として、以下の2点が挙げられる。第1に、1947年から1957年にかけて、戦後初の中国人留日学生の全国統一団体である中華民国留日同学総会（1949年9月に中国留日同学総会に改称、以下：同学総会）の機関紙『中国留日学生報』（以下：『学生報』）⁽²⁾に掲載された記事を分析し、同学総会の会員である中国人留日学生（以下：留日学生）が主に使用した言語の種類、及びその変化を示すことである。

第2に、中国語学習関連の記事に焦点を当て、中国語、さらには中国に対する同学総会会員の意識の変遷などを明らかにすることである。筆者が調べたところ、1947-1957年の期間中、『学生報』には78本の中国語学習に関連する記事が掲載された。留日学生は中国語を母国語としており、中国語の学習は不要と考えられるが、習得のためのノーハウを解説するものが中国語学習関連の記事の中に複数あった。このことから、『学生報』の購読者及び同学総会の会員のうち、中国語の能力が十分備わっていない者が多く含まれていたと考えられる。そこで、本稿は『学生報』に掲載された中国語学習記事の年毎の本数、割合、そして内容の分析を通じて、同学総会の会員構成の変化などとともに、母国語である中国語の学習、さらには中国に関する同学総会の会員の意識の変化を指摘する。

『学生報』は、同学総会の機関紙として1947年1月に創刊された。筆者は同学総会について研究するため、1947年3月10日発行の第3号から1957年7月1日発行の第116号まで（欠号や紙面の一部を入手できなかった号あり）、同紙を収集（複写）した。なお、『学生報』の発行状況等については、筆者による既刊論文や資料⁽³⁾での検討事項を本稿で概説する一方、新たな収集成果を得られなかったため、追加的な考察は行っていない。

『学生報』に関する先行研究では、何義麟の著書『戦後在日台湾人の処境と認同』と、田達の博士論文「戦後直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通じて」及びその一部を修正して刊行した著書『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランゲ文庫で迎える「国家像」』が最も注目を集めている⁽⁴⁾。しかしながら、これらを含め、『学生報』で使用された言語や中国語学習関連の記事に注目した研究は、管見の限りでは存在しない。そこで本稿は、『学生報』掲載された記事の言語と中国語学習関連の記事内容が発行時期によってどのような変化が生じたのか、先行研究にない視点から分析することにより、戦後の中国人留日学生（台湾出身者を含む）を代表する組織としての同学総会の役割、祖国である中国の言語を学ぶことに対する会員の心境の変遷を浮き彫りにしたい。

一、記事から見た『学生報』読者層の使用言語の変化

1. 『学生報』全体における言語の使用状況

同学総会は、1946年に日本全国の中国大陸と台湾から来日した留日学生の団体が合併して設立された組織である⁽⁵⁾。こうした経緯から、同組織の機関紙である『学生報』は中国語で書かれていると思われがちである。しかし実際には、図1で示したように、中国語が使われた記事の割合は、最も大きい年でも全体の30%を下回っている。『学生報』に1947年から1957年に掲載された記事で使用割合が最も高かったのは日本語であり、期間中一貫して6割を超えていた。記事数だけでなく、紙面が占める割合でも、日本語が最も大きい。なお、図2で指摘したように、1957年は『学生報』の日本語紙面が占める割合は39%に低下した一方、日本語と中国語を併記した紙面が占める割合は全体の61%に上昇した。

これらの点から、『学生報』で主に使用された言語は1947年の創刊当初から日本語であり、記事数、紙面が占める割合、いずれにおいても、この傾向は1957年まで変わらなかったと言える。

それでは、中国人留日学生の統一団体として設立した同学総会の機関紙（『学生報』）が創刊時より中国語ではなく、なぜ日本語で主に書かれたのであろうか。この背景として、会員の出身地及び日常の使用言語を指摘できる。

同学総会の第一期執行委員会は、1946年5月22日の同学総会設立から3か月かけて会員名簿を作成した。この名簿によると、1946年9月1日時点の会員1152名のうち、中国大陸出身者が428名（37.2%）に対して、台湾出身者は724名（62.8%）と、台湾出身の会員が全体の6割を占めていた⁽⁶⁾。台湾出身の留日学生は、台湾が日本の植民地であった時期の学校教育では日本語を習い、家庭では台湾語（閩南語）を使っていた。そのため、台湾出身の学生は、大陸の標準語である国語（中国語）を学ぶ機会に恵まれず、中国語の読解力や会話力が概ね低かった。日本の敗戦後、台湾籍の留日学生は中国国籍に復帰し、中華民国の国民となったものの、彼らが中国語を母国語として使いこなせるようになるには、それ以外の措置も講じる必要があった。そこで、同学総会の前身の一つである旅日台湾学生聯盟が国語学習会を開き、会員の国語力の

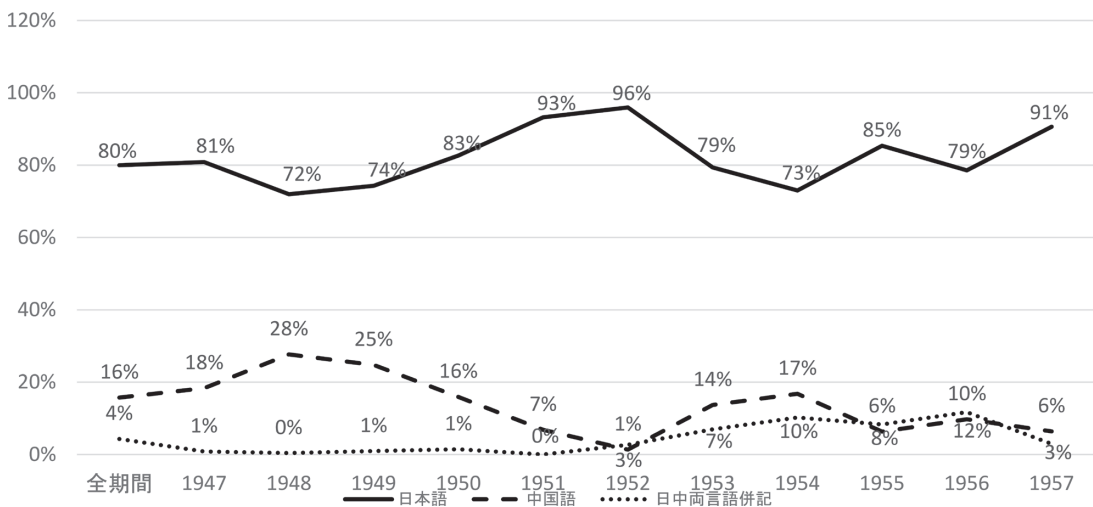


図1 『学生報』の言語別記事数の推移

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1957年7月1日刊行の第116号（中には欠号や一部の紙面しかない号もある）の全2273本の記事に基づき、筆者が統計し、作成した。

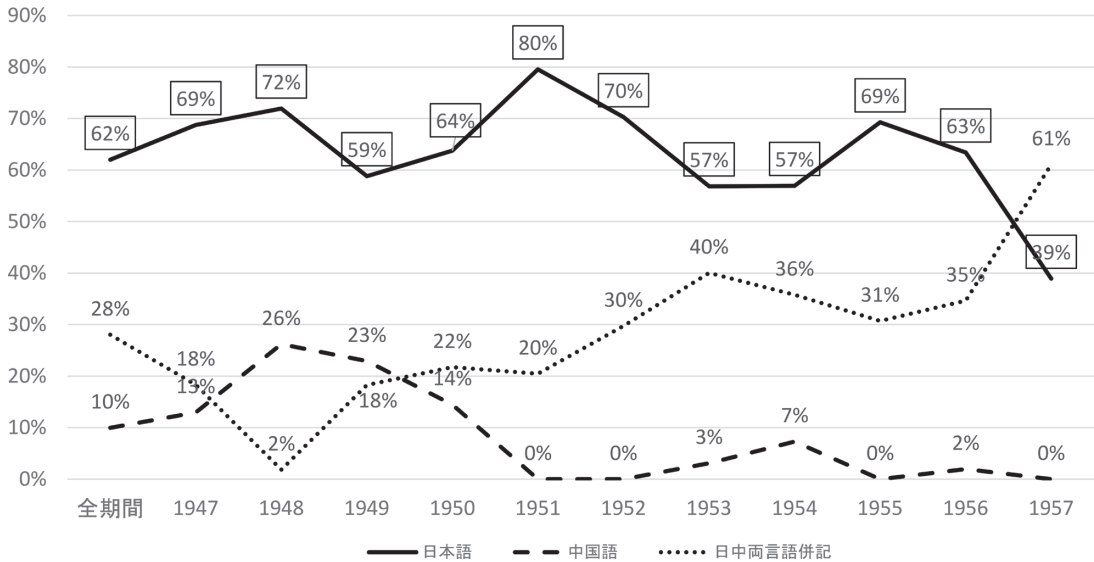


図2 『学生報』の紙面に占める割合の推移（言語別）

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1957年7月1日刊行の第116号（中には欠号や一部の紙面しかない号もある）の全2273本の記事に基づき、筆者が統計し、作成した。

底上げに取り組み始めたのが同学総会設立直前の状況であった。

名簿では中国各地出身に分類された学生には、幼少期に父母と一緒に来日した華僑学生も含まれていた。同学総会は設立当初より、日本の大学や専門学校、高校などに在籍する華僑学生の加入を認めており、大陸出身の学生が必ずしも中国語に堪能という訳ではなかった。そして、中国大陸から来日した留日学生も、日本の大学や専門学校、高校などに在籍し、日本語による教育を受けてきたため、日本語をある程度読むことはできた。こうした事情から、設立当時の同学総会会員の共通言語は日本語となり、『学生報』が日本語で主に書かれるのは当然の流れであった⁽⁷⁾。

さらに、『学生報』では、記事の属性により、使用する言語を使い分ける傾向が見られた。図3は日本語記事1818本の属性別割合を示したもののだが、ニュースはその45.1%（820本）を占め、最も大きい。一方、図4は中国語記事357本の属性別割合を示したもののだが、ニュースの割合

は10.1%（36本）にとどまり、最大項目ではなかった。そして、図5で示したように、日中両言語併記記事ではニュースの割合が37.8%（37本）で最も大きく、日本語記事の属性別割合と類似した構造になっている。

これらの結果から、留日学生に身近な情報を伝えるニュース記事は、基本的に日本語で書かれていたことが確認できた。『学生報』の編集部は、中国人団体の機関紙として母国語である中国語で報じることよりも、情報を正確に同学総会の会員、すなわち日本全国の留日学生に伝えることを優先し、会員の共通言語である日本語を主に用いたと考えられる。

図3と図4を比較すると、ニュースの多寡だけでなく、日本語記事と中国語記事で報じerる内容に大きな違いがあることも浮き彫りになった。日本語記事のトップ5は、ニュース（820本、45.1%）、評論（387本、21.3%）、紹介（188本、10.3%）、説明（63本、3.5%）、講演記録（47本、2.6%）であった。紹介記事では、同学総会の活動や中国の歴史・文化・芸術が多く取り上げ

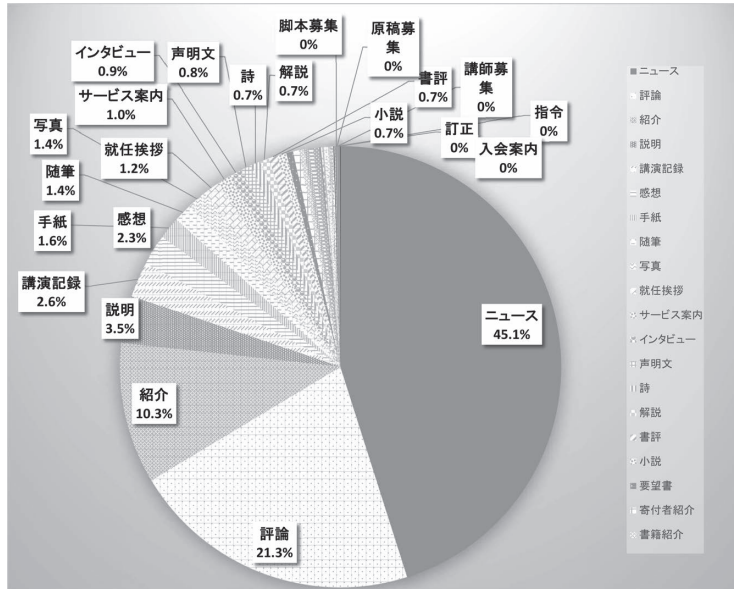


図3 『中国留日学生報』の日本語記事の記事属性の割合（1947-1957年）

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1957年7月1日刊行の第116号（中には欠号や一部の紙面しかない号もある）の全1818本の日本語記事に基づき、筆者が統計し、作成した。

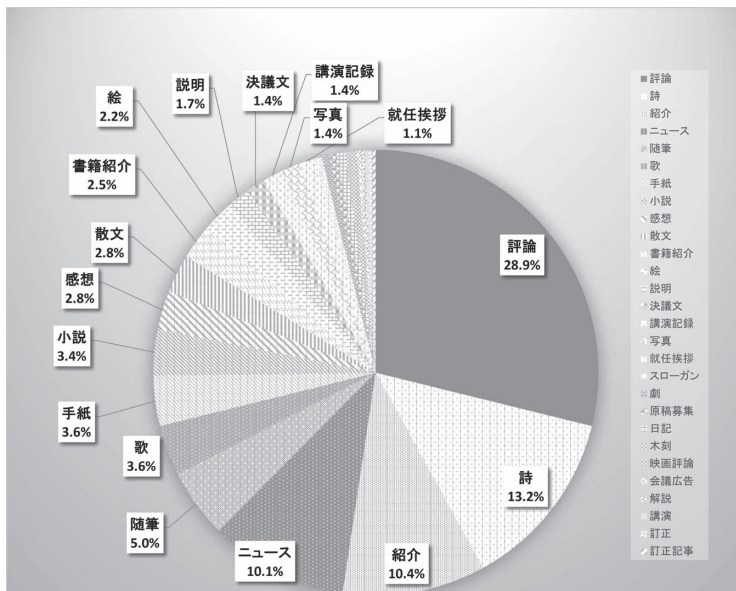


図4 『中国留日学生報』の中国語記事の記事属性の割合（1947-1957年）

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1957年7月1日刊行の第116号（中には欠号や一部の紙面しかない号もある）の全357本の中国語記事に基づき、筆者が統計し、作成した。

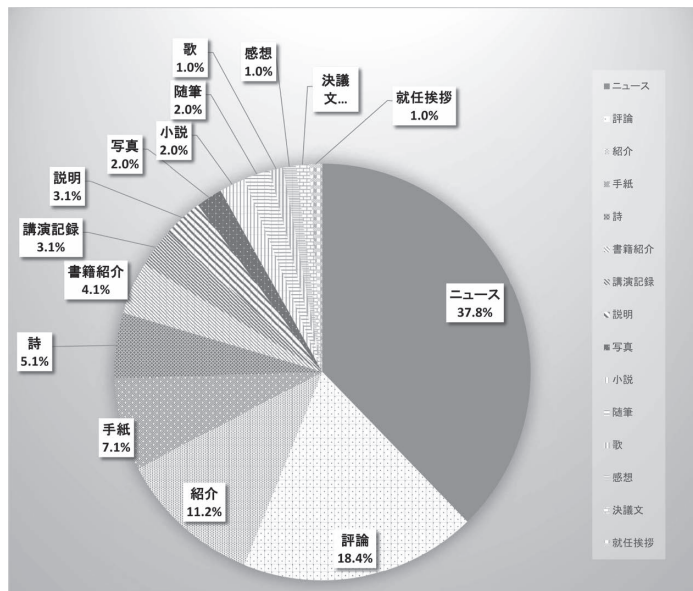


図5 『中国留日学生報』の日中両言語混合記事の記事属性の割合（1947-1957年）

出典：『中国留日学生報』の1947年3月1日刊行の第3号から1957年7月1日刊行の第116号（中には欠号や一部の紙面しかない号もある）の全98本の日中両言語の混合記事に基づき、筆者が統計し、作成した。

られている。一方、中国語記事のトップ5は、評論（103本、28.9%）、詩（47本、13.2%）、紹介（37本、10.4%）、ニュース（36本、10.1%）、随筆（18本、5.0%）であった。詩や随筆は中国語で投稿する人が多かったため、日本語記事ではほとんど取り上げられなかったが、中国語記事ではそのまま掲載するケースが多々あり、上位を占めたと考えられる。また、『学生報』では、中国の歌13曲を楽譜付きで掲載したことがあった。この掲載は、日本語訳ではニュアンスが伝わらないとの判断に加え、台湾出身者や華僑子弟の中高生に中国文化に親しんでもらう狙いもあったと見られる。

相違点が目立つ中、評論が比較的大きな割合を占めた点は共通している。会員の意見を汲み取るという機関紙の役割を果たすべく、『学生報』は読者による評論を歓迎し、積極的に掲載した。これに呼応して、日本語が得意な会員は日本語で、中国語が得意な会員は中国語で評論文を作成し、投稿した。評論記事の多さは、会

員が意見を表明しやすい環境を『学生報』編集部が作り上げた結果と評価できる。

図5は、日中両言語併記記事の属性別割合を示したものである。ニュース（37本、37.8%）がトップ、評論（18本、18.4%）、紹介（11本、11.2%）と続き、日本語記事と同一の構成となっている。ただし、手紙が（7本、7.1%）4番目に大きな割合を占めることは、日中両言語併記記事の独自の特徴に挙げられる。『学生報』では、帰国した元同学総会会員や地方の会員から送られた手紙及びそれに対する返信の一部49通を不定期で掲載した。使用言語別の内訳は、日本語29通、中国語13通、日中両言語併記が7通であった。

日本語と中国語の併記は、同学総会の会員が書いた手紙や評論に見られる特徴であった。日本語で書く方が得意だが、中国人として中国語も使いたいという思いが行動になって表れたと考えられる。この傾向は、多くの大陸出身及び台湾出身の留日学生が中国大陸に帰国した1953

年以降、華僑学生が同学総会の会員の大多数を占めるようになると、一層顕著になった。『学生報』の編集部は、中国語の文章を日本語に訳さず、そのまま掲載することが会員の中国語学習にとってプラスという考え方に舵を切ったのである⁽⁸⁾。中国への帰属意識の高さをうかがわせる行動の一つと言えるであろう。

2. 使用言語の変化に見られる『学生報』編集部の中国語能力の低下

前述したように、日本語で主に書かれたことは、筆者が確認する限り、1947年から1957年まで変わらなかった『学生報』の特徴であった。ただし、こうした基調の下、中国語で書かれた記事の数や紙面に占める割合は、発行時期によって趨勢が大きく変化している。

『学生報』が創刊された1947年は、記事の81%が日本語、18%が中国語、残り1%は日中両言語併記で書かれていた。翌年の1948年、1949年は日本語記事の割合（1948年72%、1949年74%）が低下した一方、中国語記事の比率（1948年28%、1949年25%）が上昇した。ところが1950年代に入ると趨勢は一変し、日本語記事の割合が再び上昇、中国語記事の割合は低下した。1952年には記事数全体に占める日本語記事の割合は96%とピークに達し、その後も、総じて高水準で推移した。これに対し、中国語記事の占める割合は同じ1952年に1%と、最も低くなり、翌年以降も低水準での推移が続いた。

こうした趨勢の変化は、国語版（中国語版）の紙面追加及びその廃止が主因と考えられる。

1947年7月15日刊行の第8号から、『学生報』には国語版の紙面が追加され、中国語記事を国語版に回した結果、同紙に掲載される中国語記事の数が増加し、全体に占める割合も上昇したのである。しかし、収集されていない号があるなど、資料上の制約により、正式な時期はなお不明ながら国語版は作成されなくなった。筆者が収集できた範囲内では、1948年10月15日発行の第37号が国語版の最終号である。国語版紙面

の廃止は、中国語記事の数が1950年以降急減した主因と言える。

1950年代以降も、『学生報』は中国人団体の機関紙として、中国語による情報発信と伝達で一定の役割を果たした。その際注目されるのは、中国語のみで書かれたものよりも、日本語と中国語の併記で書かれた記事の数が大きく上回り、趨勢に新たな変化が生じたことである。

国語版の編集を担当し、1951年に帰国した中国大陆出身の留日学生・林連徳氏は、自身を含む中国大陆出身者の同学総会の幹部が大量帰国した事実を指摘した⁽⁹⁾。これも『学生報』編集部には国語版の紙面を発行する能力はなくなった理由だと考えられる。大陸出身の学生が帰国し、華僑学生の割合が増え続ける状況の下、『学生報』の編集は華僑学生が主に担当するようになった。大陸出身者と同レベルの中国語記事を書くことは難しくなり、日本語記事の中に、中国語で書かれた帰国学生の手紙や、中国の新聞・雑誌の記事をそのまま転載する手法を多用した。結果、『学生報』で日中両言語併記の記事が一定の割合で掲載され続けたと考えられる。

二、中国語学習関連記事に示された同学総会会員の中国への思い

『学生報』に掲載した中国語学習関連の記事は全部で78本、記事数全体の2.7%を占めた。本稿でも指摘したように、中国語の学習に関する記事が中国人留日学生団体の機関紙で取り上げられたのは、中国語、特に標準語である国語を話せない、読み書きできない同学総会会員が多数いたためであった。記事数全体に占める中国語学習関連の割合は、1953年までは1%未満であったが、1954年以降は4%台に上昇した。この背景には、中国語が全くできない、あるいは家族との間で使う方言は話せても中国大陆の共通語として使用されていた国語を話せない華僑学生が1954年以降、同学総会会員の大多数を占めるようになったことがある。

以下では、中国語学習に関連した記事を年毎

に分析し、同学総会会員の中国に対する考え、思いがどのように表れているのか確認したい。

『学生報』で中国語学習の記事が最初に掲載されたのは、1947年7月1日発行の第7号であった。記事には、「中国語研究熱高まる」という見出しが付けられ、日華学会が入居していたビルの3階で中国語講習会が開催され、初級、中級、高級合わせて51名が参加と報じた。受講者の内訳は日本人が49名、中国人が2名となっていた。この記事から、設立初期の時点で、同学総会の会員には中国語に堪能ではない人もいたことが裏付けられた⁽¹⁰⁾。

第7号に続き、1948年の第24号（11・12月合併号）には「中国人と中国語」という題の記事が掲載された。この記事の作者である司馬衛は、方言を含む中国語を全く話せない在日中国人が多数おり、彼らが中国語を学ぶ意欲に乏しいことを批判した。在日中国人の中でも特に華僑学生に対する批判は手厳しく、華僑学生が同学総会の会員など、留学生を自称するのであれば、将来中国に帰国して貢献すべきだが、中国語を話せない彼らが帰国し、就職しても、中国人である彼らに通訳が付くはずはないと、中国語能力の低さを揶揄した。さらに、司馬は中国人なら、祖国（中国）に思いを馳せるのが当然との価値観に基づき、内戦下の祖国に無関心な態度を取る留日学生に対しても反省を迫った⁽¹¹⁾。

司馬による批判記事の後、中国語学習関連記事は1950年に2本掲載された。その内の1本は、千葉同学会で中国語講習会の開催を計画していることを紹介するものであり⁽¹²⁾、もう1本は、新潟同学会で国語講習会が開かれ、購入した中国語の書籍や雑誌で学習する様子を紹介するものであった⁽¹³⁾。中華人民共和国の成立を機に、留日学生が個別に帰国するケースが増え始めたことから、各地の同学会（同学総会の地方組織）は彼らをサポートしようと、中国語講習会の開催を加速させた。こうした事情が背景にあったため、『学生報』は講習会の開催を記事として取り上げたと推測される。

収集した範囲内ではあるが、中国語学習関連記事の掲載件数は1951年がゼロ、1952年は1本であったことが確認された。1952年の掲載記事では、東京同学会の中国語講習会が1951年4月から東京大学の倉石武四郎博士が運営の全責任を持つようになったこと、受講生の半分近くを女子学生が占め、日本人や朝鮮人、そして中国人の生徒が中国を理解するため、熱心に中国語を勉強する姿などが紹介された。また、記事では、中国語は中国と日本を結ぶ懸け橋になるための手段であること、倉石博士が主催する前から東京同学会による中国語講習会は続いていること、そして、終戦直後から中国語学習ブームが続いていることを強調した。記事の内容から、1952年の時点では華僑学生、留日学生も対象としつつも、中国語講習会の主な受講生は日本人であったことが確認できる⁽¹⁴⁾。

1953年になると、中国語学習関連記事は年間7本に増加し、その内容も1952年以前とは大きく様変わりした。7本の記事はすべて同年11月以降に掲載され、いずれも中国語（国語）を学習するために必要な教科書、辞書、学習方法を同学総会の会員向けに紹介するものであった。中国語の学習方法を取り上げた趣旨として、「初めて国語を学ぶ者のために」という見出しの記事を載せ、「最近僑胞子弟の同学が増え、同学会が大部若くなって来ました。しかし新しい同学は民族教育の機関が反動派の手先によって破壊されていたために、古い同学は経済的苦境のために多くが国語学習の機会を失っていました。最近これらの問題が解決されたので、国語学習熱が急激に高まってきたようです。そこで本号からはこれらの同学の要望に応じて国語学習の参考になるものをもって、この欄を編み出してみました」と説明している。この欄とは「初学專頁」を指し、第78号（1953年11月15日号）では趣旨説明など、「初学專頁」に5ページを割り、同学総会の会員向けに学習方法に関する情報などを提供した⁽¹⁵⁾。

会員の中国語学習に役立つ情報の提供を重視

した新しい編集方針は、第79号（1953年11月25日号）の紙面にも反映された。同号の「初学專頁」では学習方法とともに、7本の中国語記事と2本の日中両言語併記記事も掲載した⁽¹⁶⁾。学習のノウハウだけでなく、中国語で書かれた文章を読む機会を増やし、中国語能力の向上につなげる意図がうかがえる。特に、張傑と鐘敬文が書いた2本の記事は、毛沢東の文章の書き方について言及し、文章は簡潔に書くことなど、中国語での文章作成能力向上にも資するアドバイスを行った⁽¹⁷⁾。

この一連の中国語学習関連記事の掲載は、1953年からの留日学生帰国キャンペーンの一環と位置付けることができる。1952年はわずか1本であった留日学生帰国関連記事が1953年には44本に急増するなど、『学生報』では1953年に入り、新中国の建設に貢献するために帰国するよう呼びかけるキャンペーンを行った。キャンペーンが奏功し、3000人近い華僑・留日学生が帰国し、同学総会の会員に限っても数百人が帰国した。一連の成果については、第80号で掲載された同学総会第十六期全体会員代表大会の報告記事において強調されている⁽¹⁸⁾。もっとも、同大会では、帰国した留日学生の学力不足も報告され、それを克服するためには、中国語などの学習を強化する必要があると指摘した。特に1953年以降入会が増えた華僑学生は中国語を話せず、中国事情にも疎いといった問題が深刻であると、語学をはじめ中国に関する様々な学習を強化する新たな基本方針を打ち出した⁽¹⁹⁾。この方針を受け、『学生報』1953年12月15日号の編集後記では、一部の中国語記事に日本語訳を付けていないのは会員の中国語学習を促すためと説明した⁽²⁰⁾。会員の中国語能力を高めるためにはどういう紙面が最適か、編集部が試行錯誤する様子もうかがえる。

華僑学生の入会が増えるに連れ、中国語に対する学習需要は同学総会会員の中でも急速に高まった。こうした状況を受け、東京同学会及び各地の同学会が国語教室を開設するとともに、

『学生報』では国語学習のための専用紙面で関連記事の掲載を続けるなど、同学総会会員の華僑学生や在日華僑向けの中国語教育に注力し、そのレベル向上を図った⁽²¹⁾。結果、1954年の『学生報』には前年の2倍、計14本の中国語学習関連記事が掲載された。これらの取り組みも、留日学生の帰国推進キャンペーンと密接に関係している。キャンペーンに呼応して中国大陸に帰国した留日学生や在日華僑の中には、日本語や中国語の方言は話せても、国語は話せず、中国語の読み書きもできない者が少なくなかった。国家建設のための人材を必要としていた中国政府は、彼らの中国での進学・就職先を斡旋したものの、語学能力がネックとなり、就職先等がなかなか決まらなかった。こうした状況を踏まえ、中国政府は、全国人民代表大会の華僑枠で選出され、同会議に参加するため北京を訪れていた東京華僑総会の康鳴球を通じて、帰国希望者は「国語を学習してから帰国する」よう、在日華僑団体や同学総会に伝えたのである⁽²²⁾。

さらに、同学総会が実施していた中国語講座は従来、一般の日本人を主な対象とし、華僑学生や台湾出身の留日学生も受講可能というものであったが、講座の主な対象を会員の華僑学生に変更した。講座の名称も、中国語講習会や中国語講座など、地域による違いがあったが、同学総会の執行委員会の決議に基づき、「国語講習会」に統一した。これらの変更は、中国語が祖国の言語であることを会員に意識付けさせるとともに、講習会を祖国の地理や歴史に対する理解を深める機会としても重視する姿勢を鮮明に示したと言える⁽²³⁾。国語講習会の開催は、留学生寮で特に活発であった。例えば、中華学友会館では1953年10月から実施した国語学習会により、1954年9月の時点で「寮生59人中（家族も含めて）33名は国語を話せるようになり、17人は初級程度の学習を終了し、中級の実力を持つに至った。全中国語の学習をしていないのは9人に過ぎない」と、その成果を『学生報』でアピールしている⁽²⁴⁾。

こうした成果の一方、中国語能力の高さが祖国で就職するための主要条件である中、1954年11月時点でなお同学総会の会員の大多数は国語ができず、厳しい状況に直面する可能性が高いことも、第17期執行委員会の業務報告記事として『学生報』は報じている。この業務報告では、同学総会の呂永和・主席から国語学習の重要性の指摘に加え、国語学習運動の具体的な取り組みを文化部（同学総会に設置された組織）が検討していることが紹介された。文化部の劉俊南によると、その中身は「講習会や学生報での紙上講座、日常会話や国語の演劇、合唱等その他の方法を通じて、徹底的に国語を学習し、来年の国慶節前後に弁論大会を開く」というものであった⁽²⁵⁾。

1954年秋、中国の紅十字会の訪問団が来日した際、同学総会は『学生報』で歓迎キャンペーンの展開に加え、訪問団の警護や通訳、医療といった業務の一部を担当した。こうした活動がきっかけとなり、同学総会は会員への学習呼びかけなど、国語学習運動の推進に一層力を入れるようになった。これを受け、文化部は「全ての文化活動は先ず国語学習からという方針を定め、実行していきたい。学習会の運営等の検討に重点を置く」ことを同年11月27日、28日の2日間開催された第18期会員代表大会において表明した⁽²⁶⁾。結果、同代表大会の決議文には「国語学習運動を展開する件 来年の国慶節前後に国語弁論大会を開く」という文言が書き込まれたのである⁽²⁷⁾。

1954年末、華僑学生として初めて同学総会の主席に就任した郭平坦は、就任あいさつで「中国人学生の親睦と団結を図るための同学会と我々中国人は、今後どうすればよいのでしょうか？「学習、学習、再学習」以外にはありません。特に国語学習です。専門学習はいうまでもなく個々人で努力しなければなりません。しかし私達同学会としてはあらゆる面で落ち着いた今日、すべてを国語学習に結集し努力して行きたいと考えます。国語学習を通じて新中国の

青年としての誇りを高め、偉大なる毛主席の「身体好、学習好、工作好」の呼掛けに応え得るようにしたいと思います。具体的に私は明年国慶節に、中国人学生による「国語弁論大会」開催を提案し、皆様の討論と国語学習会をつくり、代表をこの大会に送れるよう長期間にわたり準備して下さい。私達同学会は中国人学習の会であるとはいえ、入っていない中国人学生も居ります。私達は「国語弁論大会」を私達皆で組織し、運動を起こすことにより、本当の意味での大同団結できるものと考えます。この大会には私達同学会以外の青年会、校友会も一つの単位として参加して頂きたい」と述べた。国語学習、国語弁論大会を同学総会内部の結束を図るためだけでなく、同学総会に入会していない中国人学生と連携する手段としても活用することにも、前向きな姿勢を示したのである。また、国語を話せることが中国人として誇りであるとの考えを表明した⁽²⁸⁾。なお、国語学習の重要性は、主席の郭だけでなく、副主席に就任した陳沙榕と何文健も就任あいさつで言及しており、国語学習重視の方針は、遅くとも1954年末の時点で同学総会執行部全体のコンセンサスになっていたことがうかがえる⁽²⁹⁾。

1955年に『学生報』に掲載された中国語学習関連記事は前年比6本増の20本になり、記事数全体の4.8%を占めるようになった。内容を見ると、同年に最初に発行された『学生報』第92号の「主張」欄には、「中国人として自国の言葉を話せないことは恥ずかしいことです。現在、国語の話せない悲哀を痛感し悩んでいる多くの同学のいることは事実です。私たちはどんな困難を乗り越えても、専攻学問に優先して国語を習得しなければなりません。祖国への正しい認識と国語学習こそは、帰国する同学は勿論、在留する同学にとっても、中国人としての第一義的急務です」と強調し、在日中国人も専門より国語学習をより重視すべきとの主張が掲載された⁽³⁰⁾。同号は、チェコの作家が書いた文章を中国語に翻訳して掲載するほど、会員の中国語能

力の向上に熱心であった⁽³¹⁾。

『学生報』が中国語学習に力を入れたのは、同学総会の会員にとどまらず、在日華僑からの要望に応える面があった。華僑学生の国語レベルの低さに関しては、華僑の間で危機感が広がっていた。一方、同学総会は日本共産党細胞（支部）の解体を背景に、華僑との連携強化を図ろうとしていた。こうして両者の思惑が一致し、華僑の子弟の国語レベルの向上に同学総会が協力することになったと考えられる⁽³²⁾。1954年にジュネーブ会議が開催され、中国の国際的な地位は向上した。このような国際情勢の変化を受け、在日華僑の中でも、中国人であることへの誇りが高まり、国語学習ブームが起きた可能性も指摘できる⁽³³⁾。

1955年6月1日号の『学生報』では、同学総会における国語学習への取り組みについて多くのページを割いて解説するとともに、日本国内で国語学習が活発化している現状を紹介した。まず「主張」欄では、「国語学習について今すぐ始めよう」という見出し、「現在、祖国は全人民の団結と努力により輝かしい発展を遂げています。このことは日々の日本の新聞、雑誌を通してでさえ身近かに感じられることです。日本という環境で生育し、又生活してきたため、祖国の偉大な姿をまだ正しく認識できない一部の同学や僑胞でさえ、次第に中国人としての自覚と誇りをもつようになってきました。と同時に、中国人でありながら（各地方語は話せるとしても）自国の言葉である国語を話せないという悲しい矛盾に悩んでる同学や僑胞の姿も目立ってきました」と述べ、中国の発展に伴い、在日華僑の中国に対する認識は好転したが故に、国語を話せないことに苦しむようになったと指摘した。そのうえで、問題解決に向けて、国語学習の重要性を強調した。

実生活の面でも、「今や国語の問題は私たちにとって切実なものとなっています。即ち、帰国して祖国の建設に参加する場合、国語がある程度わからなければ、自分の技能を十分に發揮

できません。殊に文科系の場合は絶対的です。このことは帰国した同学がその苦い体験を切実に訴えて来ています。一方日本で就職する場合も華僑商社の殆どが国語を話せ、書ける人を求めており、折角能力があっても国語ができないため就職できなかった実例も少なくありません。近い将来、日本との国交が回復すれば国語のできる人が益々必要になってくるでしょう。又最近、同学たちの間に結婚対象の条件として国語の話せることを重視する傾向が強まっているのも見逃せない事実です。国語の問題は今や帰国、就職、結婚などすべての面において、中国人として生きていく上の必須条件になってきています」と訴え、帰国や日本での就職、結婚においても国語が話せることが重要性を増しており、国語学習に力を入れるよう留日学生や華僑に呼びかけた⁽³⁴⁾。

日本国内で国語学習が盛り上がっている状況についても、1ページを割いて紹介した。「初学專頁」では、初めて国語を学ぶ人向けに発音の覚え方や、必要な入門書、国語学ぶための秘訣などを、2ページにわたって紹介した⁽³⁵⁾。さらに、この号では、各地の国語学習の現状紹介に加え、『学生報』編集部に対する要望として、会員の国語学習のために、一部あるいはすべての原稿を国語で書くべきとの意見が京都と東京の会員から出されたことにも触れた⁽³⁶⁾。祖国愛に乏しいとされてきた華僑学生の間にも、中国に対する理解を深めたい、帰国して国家建設に参加したいといった思いが強まったと言えよう。同号の「編集後記」には、従来の国語学習熱と異なり、国際情勢の変化を踏まえ、真剣に国語を学ぼうとする留日学生が増えたため、国語学習への取り組みを一層強化したとの説明が添えられた⁽³⁷⁾。

国語学習の重要性を強調する紙面づくりは、同年7月1日号も継続され、3本の関連記事が掲載された⁽³⁸⁾。同年9月1日号では、「民族的自覚と誇りを高揚 学習を通して組織を強大拡大」という見出しの記事を掲載した。この記事

には、「我国の社会主義社会を目指す建設は着々その成果を挙げ、その国際的地位は何人もこれを否定することが出来なくなった。我々の会員はこの偉大なる祖国の前進に高い民族的な誇りと自覚を呼び醒まされ、その結果自己の本分である学習に大きな前進をみる事が出来た。我々の考えねばならぬことは、我々が日本という外国に居る条件から専門学習以外に三つの学習をやらねばならぬことである。第一に国語学習であり、第二に祖国を学ぶ学習であり、第三に日本の好い点を学ぶ学習である。このうち我々各地執行部では会員の祖国に対する認識と国語学習の気運の盛り上りを組織化することに成功した。その結果今秋に開催する予定の国語弁論大会に向けて好条件を作り出した」ことを柱とする郭平坦同学総会主席の執行委員会報告が載せられた。祖国の地位向上と国語学習の重要性を結び付けた演説と解釈できる⁽³⁹⁾。同号では他にも、各地の同学会の活動報告記事を載せており、華僑学生の間での国語学習ブーム、秋に開催する予定の弁論大会に向けた準備の進捗状況に重点を置いた説明がされている⁽⁴⁰⁾。同年10月15日発行の第99号も国語学習の秘訣などの記事を掲載したが⁽⁴¹⁾、創刊100号の記念号となった同年12月1日号では、記念記事及び留日学生などの帰国関連記事を多数掲載する半面、紙面の余裕がなくなったためか、国語学習に関連した記事はゼロであった。

1956年は中国語学習関連記事数がさらに増え、1年間で23本とピークに達した。1956年2月1日号に掲載されたのは、中華学校での民族教育の重要性を訴える記事であった。記事で取り上げられた当時、多くの中華学校の児童が帰国した。加えて、費用の高さ、設備の老朽化、教育の質の低下などの理由により、中華学校ではなく、日本の小学校に入学させるケースが増えていた。記事は、このままでは民族教育が行われなくなるとの危機感を示し、同学総会の会員は中華学校での学習指導や補修の手伝いといった協力を行うべきと主張するとともに、在

日華僑家庭の子どもたちの中国語学習環境を改善し、大人になっても中国語が出来なかった自分たちのような苦い経験を後輩たちにさせたくない思いが綴られていた⁽⁴²⁾。同号の別の記事は、京都華僑学校は在校生徒が5名の内、今春に3名卒業するため、学校の存続が危ぶまれていると指摘した⁽⁴³⁾。こうした主張や中華学校を取り巻く厳しい状況を踏まえ、同学総会は第20期全体会員代表大会において、中華学校での民族教育に対する支援強化を打ち出したと報じている⁽⁴⁴⁾。

また、同号には、同学総会の第20期副主席に就任した何乃昌の就任挨拶を掲載し、会員向け国語学習の取り組み強化は、同学総会にとって中華学校支援と同等に重要という見解が示された⁽⁴⁵⁾。「国語專頁」の欄では、凌憲民・元同学総会主席が国語を話せず、日本の裁判で不当な扱いを受けた中国人被疑者の裁判事案を挙げ、国語学習の重要性を訴える記事も載せられた⁽⁴⁶⁾。

1956年3月号以降、『学生報』は知識分子の帰国キャンペーンを行った。キャンペーンに伴い、同紙のコラム「国語專頁」でも、各地の国語学習の状況とともに、帰国した留日学生による祖国紹介の手紙が掲載された⁽⁴⁷⁾。祖国を正しく認識する必要があるとの編集部の判断もあり、1956年3月1日号の主張欄には、「「祖国」という言葉について」と題する文章を載せている。そこでは、「現在日本にいる私達の同学の中にはお互いの間ではしばしば「祖国」のことを「中国」とよび、はなはだしいのは「中共」とよんでいます。私達はこの事を少し掘り下げて考える必要があるのではないのでしょうか。最も大きい原因は同学の大部分が日本で生まれ、日本で育つため、直接祖国の山河にも、祖国の人民にもふれたり、接したりしたことがないからです。しかし、これより更に重要なことは、私達の同学をもふくめた中華民族全体が、過去には、心から誇りとし、愛することのできる祖国をもたなかったからです。そして私達海外華

僑は、常に現地の政府の圧迫をうけこそすれ、祖国の暖かい保護をうけることは少なかったのです。しかし情勢は全くそして根本的に変わったのです。今日の私達は、中華民族の歴史上かつてなかった偉大な祖国の実現を見ることが出来、その上、精神的、物質的その他あらゆる面での大きな援助と保護をうけているのです。…私達の祖国は、平和に、強くたくましく成長して行っているのです。私達の前途は真に明るく、満ち溢れるばかりの希望があります。私達は、よく祖国を知り、よく祖国を愛し、そしてその愛情を「祖国」という言葉で表すようにしたいものです」と主張し、中華人民共和国のことを「中国」や「中共」ではなく、敬愛の念を込めて「祖国」と呼ぶよう会員に訴えた⁽⁴⁸⁾。

1956年、同学総会は創立十周年記念イベントとして、国語弁論大会を開催した。この開催には、会員の国語学習意欲を喚起する狙いがあった⁽⁴⁹⁾。国語弁論大会の開催後も、各地の国語学習会の様子は『学生報』で取り上げられ、国語ができることが祖国に戻った後の多大な貢献につながるなど、帰国キャンペーンと連動した記事の掲載が相次いだ⁽⁵⁰⁾。

1957年の中国語学習関連記事は7本（全体に占める割合は1.6%）と、減少に転じた。その主な理由として、帰国キャンペーンの終了及びキャンペーン結果に対する同学総会執行部の反省表明が挙げられる。1957年2月から4月にかけて、『学生報』では5本の中国語学習関連記事が掲載された。いずれも、1956年までと同様、会員の中国語学習状況や中国語学習の意義、華僑として中国語が出来ない恥ずかしさ、悲しさを訴えかける投稿であった⁽⁵¹⁾。ところが、5月1日号では「帰国促進運動に誤り 執行委員会自己批判」という、これまでにない見出しを付けた記事が掲載された。記事では、「私達は人民政治協商会議以後、祖国のアピールに応じて大幅に帰国促進運動を展開してきたが、その成果は上がらぬのみならず祖国からのアッピ-

ルの真意を取違い文、理科系を問わず卒業したら即時帰国せよとの呼びかけを行ってきたがこれは誤りであった。社会主義国家建設の基盤となる重工業の発達を考えるにつけ、又文科系出身者の帰国後の工作⁽⁵²⁾状況を見るにつけても我々が卒業したら帰国せよと呼びかけてきたことに反省しなければならない。人と接触することが仕事である文科系の学生が国語を話せないということは工作に支障をきたし又思想意識が低く、学習と並行して実践することの必要を我々自身強く意識しなかったがゆえにそれを徹底させることもしなかった」と反省の言葉が続き、帰国促進運動を展開する過程での対応ミスを同学総会の執行部が自己批判する内容であった。自己批判表明に至った背景としては、祖国から送られた三通の電報を指摘できる。これらは全て「理科系以外の帰国希望者はしばらく帰国を待つように」求める内容であった。1955年までとは異なり、1956年に中国政府が行った帰国推進運動は、理系卒や技術者に重点を置いたものであった。にも関わらず、同学総会はこれまで通り、文系理系問わず卒業したら帰国するよう呼びかけたため、一部の文系卒の帰国者は、国語能力が低くて中国での仕事に順応できないという問題が浮上した。この問題を巡って、中国政府が対応に苦慮する様子も記事は報じている⁽⁵³⁾。

同学総会執行部による自己批判の後、2本の中国語学習関連記事を掲載されたが、1本は倉石中国語講習会で講師を務める鄭国梁氏を紹介した6月1日号の記事、もう1本は夏休み中も中国人として当然である中国語の学習を会員に呼びかける7月1日号であった⁽⁵⁴⁾。自己批判を境に、同学総会は、会員向け中国語学習への取り組み姿勢を消極化させたと言える。

おわりに

本稿で指摘したように、在日中国人留日学生の統一団体である同学総会の機関紙『学生報』で主に使用された言語は日本語であり、この傾

向は1947年の創刊時から廃刊したとされる1957年まで変わらなかった。その理由として挙げられるのは、大陸、台湾、そして華僑と、様々な出身地の留日学生がいずれもコミュニケーション可能な言語が中国語ではなかったことである。一部の台湾出身学生及び華僑学生は、中国語の方言は使えても、共通言語である国語（普通話）は全く話せず、中国語の読み書きもできなかったことが『学生報』の記事から判明した。しかも、同学総会の設立当初から、大陸出身者は会員の4割に満たない少数派であったため、会員間の共通言語として日本語を使うしかなかった状況も本稿の分析で明らかになった。

中国語記事が一時期増えたのは、会員の中国語のレベルが上がったからではない。むしろ、1953年の集団帰国以降、中国語が分からない華僑学生が同学総会会員の大多数を占め、中国語のまま記事を掲載するなど、会員の中国語レベルの底上げを急遽図る必要があったためと断定できる。

中国語学習関連記事は創刊当初は少なく、日本人向けの中国語講習会の紹介が中心であった。しかし、1953年留日学生・華僑の集団帰国後、華僑学生が同学総会のメインメンバーになって以降、帰国キャンペーンと連動する形で、中国語学習関連の記事の数は大幅に増えた。内容も、同学総会や各地の同学会が主催する中国語講習会の主な受講対象が一般の日本人から会員である華僑子弟向けに変わり、帰国後の仕事や生活を念頭に、国語（普通話）を学習するための国語講習会にシフトしたことを周知するものになった。『学生報』では、「国語專頁」が設けられ、中国語の学習方法や、教科書、辞書を紹介する記事を多く掲載するようになった⁽⁵⁵⁾。同時に、中学生や高校生の会員を増やすために、進学相談会を開催するなど、同学総会は会員の大量帰国後、様々な手法を講じて華僑学生の関心を引き寄せ、会員数を増やそうとした⁽⁵⁶⁾。その結果、中国語が話せない華僑学生は同学総会会員の9割以上に達した。こうした状

況を踏まえ、『学生報』では、留日学生が暮らす寮でも、国語講習会が行われるようになった様子も幾度か報じている。

中国語学習関連記事に関する分析から、同学総会の執行部は当初、中国人として中国語が話せないことは恥ずかしいことと強調し、学習に励ませようとしていたが、1953年以降はさらに踏み込み、祖国への敬愛の念を込めて国語を学習し、帰国して国家建設に参加しようと呼びかけるようになった。祖国建設への貢献と結び付け、会員の中国語能力の向上を図ったのである。もっとも、1957年の帰国推進運動の転換を機に、同学総会は会員の中国語学習に関する取り組み姿勢を消極化させた。

<注>

- (1) 本稿は東洋大学井上円了記念研究助成「冷戦初期日本共産党と中国共産党による在日中国人留日学生団体への指導体制に関する実証的研究」（研究代表者：荒川雪）、日本学術振興会科学研究費JP21K00910）、JP18H00703）、JP17H02686）の助成を受けたものである。
- (2) 『学生報』は、創刊当初の『中華民国留日学生旬報』から、『中華留日学生報』、『中国留日学生報』と、何度か改名している。ゆえに、本稿では同紙について考察する際、略称の『学生報』で表記統一したが、注釈と図表には当該号の正式名称を記した。
- (3) 王雪萍・田沼彬文『『中国留日学生報』記事目録』大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留日学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』御茶の水書房、2015年、529-635頁。王雪萍「在日中国人メディアが記録した留日学生の思想の変化—中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報（1947-1949）を手がかりに』—」『東洋大学社会学部紀要』（東洋大学社会学部）第57-1号、2019年12月、21-38頁。荒川雪「広告から見る戦後中国人留日学生団体機関紙の読者、ネットワークと運営——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1947-1957）を資料に——」『アジア

- 文化研究所研究年報』（東洋大学アジア文化研究所）第55号、2021年2月、97-109頁。
- (4) 何義麟『戦後在日台湾人の处境と認同』（五南出版、2015年）。田遠「戦後直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952——主に『中国留日学生報』を通じて」（神奈川県大学院外国語研究科博士論文、2014年3月）。田遠『一九四五年終戦直後の中国人留日学生の境遇と選択——プランゲ文庫で辿る「国家像」』（中国文庫株式会社、2017年）。
- (5) 田中剛「終戦後の華僑と日本の華僑政策」華僑華人の事典編集委員会編『華僑華人の事典』（丸善出版、2017年）210-211頁。
- (6) 『中華民国留日学生名簿』（中華民国留日同学総会、1946年9月1日、東洋文庫所蔵）133頁。
- (7) 林鉄錚「同学総会十年の歩み 同学会の前身旅日台湾学生連盟初期の思い出」『中国留日学生報』1957年5月1日。
- (8) 「編集後記」『中国留日学生報』1953年12月15日。
- (9) 林連徳「帰国五十年断想」『回国五十年——建国初期回国旅日華僑留学生文集』（台海出版社、2003年）63-70頁。
- (10) 「中国語研究熱高まる」、『中華留日学生報』1947年7月1日。
- (11) 司馬衛「中国人和中国話——臭豆腐雑談之一——」、『中国留日学生報』第24号（11・12月合併号、出版年月日記載なし）。
- (12) 「千葉同学会で木版画展（千葉同学会通信）」、『中国留日学生報』1950年7月1日。
- (13) 「会員の親睦をはかる 新潟同学会（新潟同学会通信）」、『中国留日学生報』1950年7月1日。
- (14) 「熱心な学生・半数の女性 倉石教授主催 中国語講習会」『中国留日学生報』1952年3月25日。
- (15) 「初めて国語を学ぶものために」、『四会和順口溜』、馮宿海「学文化五要」、『精読文選 語体文』、郭沫若「由日本回来了」、『祖国河山巡礼 祖国地形外観』、『祖国河山巡礼 從北京到広州』、雪華「回憶—傷心的美燕呵—」、馬沙「問候」、羅維「『和平』將軍」、『中国留日学生報』1953年11月15日。
- (16) 「初学專頁 文学初歩読み物と文学名著故事」、『初学專頁 学習雑誌』、張傑「關於語言」、鐘敬文「学習人民的語言及口頭創作」、耕野「女作家謝水心回到了北京」、水心「帰来以後」、「我们将看到祖国農村の新氣象 又来了一部新的電影」、雪華「回憶（続前）—傷心的美燕呵—」、えのき・たかし「詩 祖国」、郁芝「敬禮」、「祖国からのレコード」『中国留日学生報』1953年11月25日。
- (17) 張傑「關於語言」、鐘敬文「学習人民的語言及口頭創作」、『中国留日学生報』1953年11月25日。
- (18) 「第十六回全体会員代表大会 新路線を確立、盛大裏に終る 十一月二十八・二十九兩日東京で」、『中国留日学生報』1953年12月15日。
- (19) 「中国留日同学総会基本方針」、「迎接學習祖国の高潮 同学総会主席（呂永和）」、『中国留日学生報』1953年12月15日。
- (20) 「編集後記」『中国留日学生報』1953年12月15日。
- (21) 「半年来的回顧和檢討 第十七回執行委員会工作報告」『中国留日学生報』1954年11月15日。
- (22) 「人民代表に四名の候補 人民代表選出問題」、『中国留日学生報』1954年2月1日。「短期間に大きな進歩 帰国は国語學習運動から 康鳴球人民代表語る」、『中国留日学生報』1954年11月1日。
- (23) 「暑假工作計画的決議 第十七回第三次執行委員会」、『各地通信 京都 神戸 福岡 東京』、『中国留日学生報』1954年6月25日。「人民民主主義の優越性を認識 —清風寮—」、『中国留日学生報』1954年9月30日。
- (24) 「出席率良好 今後も継続 中華学友会館」、『中国留日学生報』1954年9月30日。
- (25) 「半年来的回顧和檢討 第十七回執行委員会工作報告」、『中国留日学生報』1954年11月15日。
- (26) 「第十八届会員代表大会 全国統一組織の強化 国語學習運動を展開」、『中国留日学生報』1954年12月15日。
- (27) 「第十八回会員代表大会主要決議事項」、『中国留日学生報』1954年12月15日。
- (28) 郭平坦「学習・団結・友好」、『中国留日学生報』1954年12月15日。
- (29) 陳沙榕「新会員は我らの希望」、何文健「まず

- 国語学習から』『中国留日学生報』1954年12月15日。
- (30) 「主張 留日学生の進路 一はっきりした目標をもとう—」『中国留日学生報』1955年2月1日。
- (31) 楊徳達, 何乃昌訳「炸薬（上）」『中国留日学生報』1955年2月1日。
- (32) 一華僑「学生報に臨む」『中国留日学生報』1955年2月1日。荒川雪「在日中国人メディアが記録した留日学生をめぐる国府と人民政府の争奪——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1950-1957年）を手がかりに——」『人文学研究所報』（神奈川大学人文学研究所）No.67, 2022年3月, 169-190頁。
- (33) 「主張 留日学生の進路 一はっきりした目標をもとう—」, 「これからの華僑・学生のありかた 甘文芳を囲む座談会」『中国留日学生報』1955年2月1日。
- (34) 「主張 国語学習について—今すぐ始めよう」『中国留日学生報』1955年6月1日。
- (35) 「盛りあがる国語学習熱 座談会」, 「初学專頁初めて国語を学ぶ人のために」『中国留日学生報』1955年6月1日。
- (36) 「信箱 張り切って国語の勉強—仙台—」, 京都同学会会員「信箱 對於学生報的一個意見」, 芙美-東同会員「信箱 学生報應該用国語！」『中国留日学生報』1955年6月1日。
- (37) 「編集後記」『中国留日学生報』1955年6月1日。
- (38) 「主張 夏休みを有意義に過ごそう!」, 陳立清「各地同学会訪問記 北九州・関西の巻」, 「高校生から見た新社会 長崎同学会寄稿」『中国留日学生報』1955年7月1日。
- (39) 「第19回会員代表大会 民族的自覚と誇りを高揚 学習を通して組織を強大拡大」『中国留日学生報』1955年9月1日。
- (40) 「華僑子弟の積極的入会 盛り上がる国語学習熱—各地同学会報告—」, 「学習の同学会へ 国語学習の成果を弁論大会に」『中国留日学生報』1955年9月1日。
- (41) 何長金, 文健訳「学習国語的要訣」, 李国雄「有意義であった懇談会」『中国留日学生報』1955年10月15日。
- (42) 「主張 民族教育の援助に我々は努力しよう」『中国留日学生報』1956年2月1日。
- (43) 「華僑小学校問題」『中国留日学生報』1956年2月1日。
- (44) 「第20届 全体会員代表大会 学習と団結の強化を目ざして 民族教育の援助を強化 文化活動を通じて団結 引続き組織を拡大強化」『中国留日学生報』1956年2月1日。
- (45) 何乃昌「学習を強化せよ」『中国留日学生報』1956年2月1日。
- (46) 凌憲民「国語專頁 一爲了不会本国的標準語却犯了日本的法律—」『中国留日学生報』1956年2月1日。
- (47) 愛玉「国語專頁 從祖国来的封信—祖国已經進入了社会主義社会—」, 「各地通信」『中国留日学生報』1956年3月1日。「特集 祖国需要你們 学んだら帰ろう」『中国留日学生報』1956年4月1日など。
- (48) 「主張 「祖国」という言葉について」『中国留日学生報』1956年3月1日。
- (49) 「創立十周年記念 旅日中国青年聯歡節 勝利裡閉幕!」, 「各地通訊」『中国留日学生報』1956年5月15日。
- (50) 京都 陳章針「中国語講習会の成果」, 「各地通信」, 「特集 祖国需要我們 郭沫若 帰国して建設に参加せよ」, 陳文彬「情勢は变化した! 区切りをつけて早期帰国せよ」『中国留日学生報』1956年6月15日。「主張 我々の専門学習を強化せよ 第21届全体会員代表大会決議」, 「第21届全体会員代表大会 卒業生の帰国を促進させよう 在學生は専門学習の強化 第一日 今回より任期は一年」, 「第21届全体会員代表大会 学習第一主義 委員の社会活動を制限 第二日」, 陳峰龍「共に建設に貢献しよう 分配待遇は改善された!」『中国留日学生報』1956年9月1日。
- (51) 「主張 愛国心について—愛国心について—」, 俞長慶「祖国見聞録 その2 四人間は環境の函數」, 大阪外語大学 宝官洋美「常に反省会を持て」『中国留日学生報』1957年2月1日。俞長慶「祖国見聞録その3 五、北京百貨店にて」『中

- 国留日学生報』1957年3月1日, 王林「祖国を知りたい」『中国留日学生報』1957年4月1日。
- 52 「工作」は中国語の「仕事」の意味。
- 53 「帰国促進運動に誤り 執行委員会自己批判」『中国留日学生報』1957年5月1日。
- 54 「会員訪問 国語の先生 鄭国梁同学を訪ねて」『中国留日学生報』1957年6月1日。「主張 学習運動を展開しよう 夏休みを有意義に過すために」『中国留日学生報』1957年7月1日。
- 55 「華僑子弟の積極的入会 盛り上がる国語学習熱—各地同学会報告—」, 「学習の同学会へ 国語学習の成果を弁論大会に」『中国留日学生報』1955年9月1日, 「学習国語的要訣 (何長金, 文健訳)」『中国留日学生報』1955年10月15日, 「国語專頁 一爲了不会本国的標準語却犯了日本的法律— (凌憲民)」『中国留日学生報』1956年2月1日など。
- 56 「進学相談 (中国留日同学総会)」『中国留日学生報』1956年2月1日

(研究員／社会学部メディアコミュニケーション学科教授)

**Language Use and Chinese Language Learning Among the Readership of the Official Newspaper of the Postwar Chinese Students' Association in Japan:
Changes in “The Chinese Students’ Press In Japan” (1947-1957)**

ARAKAWA Yuki

The purpose of this paper is twofold. First, to analyze articles published from 1947 to 1957 in the " The Chinese Students’ Press in Japan " the official newspaper of the Chinese Students Association in Japan (CSAJ), which was the first unified national organization of Chinese overseas students after World War Second, this paper will show the types of language mainly used by Chinese overseas students who were members of CSAJ, as well as how use of language changed.

Second, focusing on articles related to Chinese language learning, this study aims to clarify the changes in the attitudes of CSAJ members toward the Chinese language and China. According to this research, during the period 1947-1957, 78 articles related to Chinese language study were published in the " The Chinese Students’ Press In Japan ". Although Chinese overseas students are native speakers of Chinese and are not required to learn Chinese, there were several articles related to Chinese language learning that explained the know-how for further learning in language. This suggests that many of the subscribers to the publication mentioned and members of the CSAJ were not fully proficient in Chinese. This paper thus analyzes the number, percentage, and content of Chinese language study articles published in the publication mentioned from year to year, and points out changes in the membership composition of the General Assembly as well as changes in the awareness of CSAJ members regarding learning Chinese, their native language, and China.

Key words: Chinese overseas student, the Chinese Students Association in Japan,
“The Chinese Students’ Press In Japan”, Chinese language study, identity

アジア文化研究所研究年報 第58号 2023年

Annual Journal of
the Asian Cultures Research Institute
No.58 —2023—

印刷 2024年 2月28日

発行 2024年 2月29日

Annual Journal of the Asian Cultures Research Institute
(Director : MISAWA Nobuo)
TOYO University
5-28-20, Hakusan, Bunkyo-ku
Tokyo 112-8606, Japan

編集兼発行 東洋大学アジア文化研究所
(所長 三沢 伸生)
〒112-8606
東京都文京区白山5-28-20
電話 (03)3945-7490

アジア文化研究所ホームページ <http://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/acri/>

Copyright Japan 2022 by *the Asian Cultures Research Institute, all rights reserved*

Tel : (03)3945-7490

Fax : (03)3945-7513

Printed in Japan

YOSHIDA PRINTING INC.

Tel : (03)3626-1301

ISSN : 1880-1714

印刷・製本 ヨシダ印刷株式会社

電話(03)3626-1301

【非売品】

執筆者名の表示されている論文等は、執筆者個人の判断と責任において掲載されています。



Annual Journal of
the Asian Cultures Research Institute

No. 58

アジア文化研究所
研究年報

2023

東 洋 大 学
アジア文化研究所
(旧・アジア・アフリカ文化研究所)
The Asian Cultures Research Institute
former Asia-Africa Cultural Research Institute
TOYO University